

教育政策借用の観点からみた日本の英語教育制度の国際比較

オランダの英語教育の位置づけと具体例

山本 五郎

1. 研究の視点と目的

日本の英語教育は、小学校から高等学校まで学習指導要領によって教育課程編成の基準が示され、学習目標や内容が制度的かつ具体的に整理されてきた。近年は、英語教育の到達目標の強化が図られており、例えば語彙学習については学校段階ごとの目標語彙数が示され、到達水準の引き上げが進められている（文部科学省, 2019）。しかし、EF English Proficiency Index（EF EPI）などの英語運用力の国際指標¹を見ると、日本が上位に位置づけられているとは言い難いという現実がある。本稿は、この状況を出発点に国際指標で長年にわたって上位に位置づけられてきたオランダの教育制度を参照しつつ、日本の英語教育に取り入れ得る要素を整理・検討することを目的とする。

2. 検討視点としての政策借用

本稿では、検討視点として政策借用（policy borrowing）の枠組みを手がかりにする。政策借用とは、他国の制度・仕組みをモデルとして参照し、自国の政策を設計・修正するプロセスに注目する考え方であり、単なる模倣ではなく自国の制度的条件に即して要素を取捨選択し、再構成していく点に特徴がある（Phillips & Ochs, 2003; 田中, 2005）。政策借用は、参照対象が魅力的なモデルとして立ち現れる段階（attraction）から、何を取り入れるかを検討する段階（decision/adoption）、さらに実施（implementation）・定着（internalisation）へと至る過程として捉えられてきた。本稿が主として扱うのは、このうち attraction の段階、すなわちオランダの制度や大学英語教育支援が参照すべきモデルとしてどのように把握され得るのかを整理する部分である。あわせて、decision / adoption の入口として、日本の制度的条件に照らして借用可能な要素を抽出し、応用可能性を検討する。

3. オランダの英語教育制度の概観と検討

本節では、オランダの教育制度の中で英語教育がどのように位置づけられているかを整理する。まず進路分岐を含む教育制度の概観を示し、次に大学段階の英語教育支援の事例について述べる。

3-1. 教育制度と進路分岐の概観

オランダでは、日本の小学校段階に概ね相当する初等教育（4～12歳・8年制）終了後、中等教育段階で VMBO、HAVO、VWO の三つのルートに分岐する点に制度的な特徴がある。さらに、それぞれの進路は年限も異なり、VMBO は 4 年、HAVO は 5 年、VWO は 6 年で構成される。VMBO (voorbereidend middelbaar beroepsonderwijs) は職業教育準備であり、職業教育への接続を意識したルートである。HAVO (hoger algemeen voortgezet onderwijs) は高等一般教育で、応用科学大学への進学につながる。VWO (voorbereidend wetenschappelijk onderwijs) は大学進学準備教育であり、研究大学への進学を前提とするルートとして位置づけられる。なお、オランダの高等教育は、MBO (middelbaar beroepsonderwijs)・HBO (hoger beroepsonderwijs)・WO (wetenschappelijk onderwijs) の三つに区分されている。MBO は中等職業教育（職業訓練・技能教育）に相当し、HBO は応用科学大学（実務志向の高等教育）、WO は研究大学（学術・研究志向の高等教育）である。このようにオランダでは、中等教育段階で進路の方向性が制度として可視化され、さらに高等教育の類型への接続まで含めて設計されている点が特徴的である。

一方、日本でも高校段階で文系・理系の区別が設けられることは多いが、通例制度上は高校卒業まで 6-3-3 制という共通の学校制度の枠内で学習が進み、その後に高等教育への進学が決まる。この点から、両国の進路分化は、制度上の位置づけや高等教育への接続の仕方において異なる側面をもつと言える。

3-2. 大学英語教育支援の概要

次に、こうした制度的背景を踏まえ、研究大学（WO）の事例としてオランダを代表する工科大学の一つであるデルフト工科大学（Delft University of Technology, TU Delft）における大学英語教育体制の実態を検討する。デルフト工科大学では、英語教育は学部生の全般的な英語運用力を高めるための一般英語科目というよりも、英語を授業言語とする大学教育を支える補完的支援として位置づけられており、大学での研究・教育・各種学内業務を支える基盤的スキルの形成を目的として必要に応じて利用される形で提供されている。英語プログラム

は大学内の語学・アカデミックスキル支援組織である **Centre for Languages and Academic Skills** が中心的に担っている。具体的には、英語支援は対象別に整理されており、学士・修士課程の学生向け、博士課程在籍者向け、講義担当教員向け、非教員スタッフ向けといった区分のもとで、英語スキル科目、ライティング支援、自学自習環境、習熟度判定と受講クラスの割り当て等が設計されている。学生向けには、学術的な英語の運用に関わる技能科目（例：Writing Academic English Using AI、Writing a Master's Thesis in English 等）が用意され、博士課程在籍者向けには研究発表に必要なプレゼンテーション能力や論文執筆などの研究発信に直結した支援が提供されている。また、教員向けには授業言語が英語である科目を運営するための支援の一環として英語力の確認・研修等が整備されており、大学全体として英語による教育及び研究活動を支える体制が構築されている。

なお、言語センター関係者への照会によれば、デルフト工科大学の英語教育支援は近年、提供科目数および担当教員数の点で縮小傾向にあるという。この点については、英語教育の重要性が低下しているというよりも、大学全体として英語による教育及び研究活動が常態化していることが関係していると考えられる。実際、プログラムによっては大半の授業が英語を授業言語として設計・提供されており、学生・研究者に求められる英語力の前提水準は高い。また、修士課程の学生や博士課程在籍者に対しては一定水準（CEFR C1 程度）の英語力を求める運用が進んでいる。結果として、一般的な英語運用能力の向上を目的とする英語総合力養成型の授業は高等教育機関では中心ではなくなり、英語を授業言語とする大学教育を成立させるための支援へと比重が移っている。こうした点は、大学での英語教育が大学教育を支える補完的支援へと重点を移している傾向を示唆するものである。ただし、同様の体制や傾向がオランダの研究大学に広く見られるのか、あるいは特定の大学や分野に特徴的なのかは、今後さらに事例を追加して検討する必要がある。

4. 今後の課題と方向性

本研究では当初、日本の大学段階では高校までに比べて学習目標等の制度的拘束が相対的に弱く教育内容についての自由度が高いことから、オランダの高等教育における英語教育支援を参照し、日本の大学英語教育へ借用可能な要素を検討することを想定していた。しかし検討の過程で、オランダでは初等教育終了後の中等教育段階で進路分化が制度化され、高等教育の類型への接続まで含めて設計されていることが明確になった。このため、高等教育段階の教育内容や支援体制を切り出して借用するには、制度の土台の違いを踏まえた調整が不可欠である。今後は、大学英語教育支援を単独の施策として捉えるのではなく、入学前段階の教育制度や学習者の到達水準、大学における教養科目としての英語科目開講の位置づけや英語を授業言語とする専門科目などとの接続関係を含めて検討する必要がある。他方で、デルフト工科大学の事例からは、英語による大学教育を支える支援として、学術的ライティングや研究発信に焦点化した科目が整備されていることも確認された。とりわけ **Writing Academic English Using AI** のように、AI の使用を前提とした実践的なライティング支援は、日本の大学英語教育にも一定の形で応用し得る可能性がある。今後は、こうした支援がどのような制度的前提と運用のもとで成立しているのかを整理するとともに、調査対象を広げて参照可能な実践例を蓄積し、日本の大学英語教育における応用可能性を具体化していくことが重要であろう。

¹ 英語運用力の国際指標としては、本文中で挙げた EF English Proficiency Index (EF EPI) のほかに、TOEFL iBT 国別平均スコア、IELTS Test Statistics などがある。これらはいずれも、参加・受験の目的や受験者層が国・地域で異なり得るため、国別の英語力を表す指標としてそのまま用いるには限界がある。特に TOEFL iBT については、運営主体である ETS が国別ランキングの作成をデータの誤用として支持していない点にも留意が必要である。さらに、IELTS の統計は公表対象となる国・地域が限定される場合があり、国際比較の材料としては扱い方に注意を要する。なお、本稿では問題設定のきっかけとして EF EPI を参照している。

参考文献

- Eurydice. (2026). Netherlands: Overview (Eurydice network, an official website of the European Union). <https://eurydice.eacea.ec.europa.eu/eurypedia/netherlands/overview>
- Ministry of Education, Culture and Science (the Netherlands). (2023). How does secondary education work in the Netherlands? <https://www.government.nl/documents/2023/01/23/how-does-secondary-education-work-in-the-netherlands>
- Phillips, D., & Ochs, K. (2003). Processes of policy borrowing in education: Some explanatory and analytical devices. *Comparative Education*, 39(4), 451–461.
- Delft University of Technology. (2024). Student exchange factsheet 2024–2025.

<https://filelist.tudelft.nl/TUDELft/Onderwijs/Opleidingen/Courses/FACTSHEET%202024-2025.pdf>
Delft University of Technology. (n.d.). All Masters (Master's programmes).
<https://www.tudelft.nl/onderwijs/opleidingen/masters> (閲覧日：2026年5月30日)
Delft University of Technology. (n.d.). Centre for Languages and Academic Skills (ITAV).
<https://www.tudelft.nl/en/tpm/itav> (閲覧日：2026年5月30日)

文部科学省. (2019). 『教育政策における EBPM の強化』(「外国語の抜本的強化イメージ」, p.15) .
<https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/special/reform/wg7/20191203/shiryou1.pdf>
田中 正弘. (2005). 教育借用の理論—最新研究の動向—. 人間研究, 41, 29-39.